

第 3 0 期 貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

神奈川県川崎市麻生区南黒川 6 番 2 号

株式会社ソフィアシステムズ

代表取締役社長 櫻 平 扶

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,441,172	流 動 負 債	689,245
現 金 及 び 預 金	1,390,775	支 払 手 形	109,026
受 取 手 形	16,713	買 掛 金	388,788
売 掛 金	742,791	未 払 金	43,809
商 品	11,235	未 払 費 用	23,901
製 品	118,375	未 払 法 人 税 等	15,413
原 材 料	49,700	預 り 金	24,183
仕 掛 品	47,826	賞 与 引 当 金	73,000
貯 蔵 品	30,486	製 品 保 証 引 当 金	1,000
そ の 他	34,269	そ の 他	10,122
貸 倒 引 当 金	1,000	固 定 負 債	229,457
固 定 資 産	1,370,251	退 職 給 付 引 当 金	198,777
有 形 固 定 資 産	1,157,734	役 員 退 職 給 与 引 当 金	30,680
建 物	419,730	負 債 合 計	918,702
構 築 物	3,338	資 本 の 部	
機 械 装 置	1,671	資 本 金	2,108,000
車 両 運 搬 具	9,999	資 本 剰 余 金	912,062
工 具 器 具 備 品	32,431	資 本 準 備 金	912,062
土 地	690,562	利 益 剰 余 金	107,355
無 形 固 定 資 産	23,700	当 期 未 処 理 損 失	107,355
ソ フ ト ウ ェ ア	17,168	自 己 株 式	19,985
電 話 加 入 権	6,531	資 本 合 計	2,892,721
投 資 そ の 他 の 資 産	188,816	負 債 及 び 資 本 合 計	3,811,423
投 資 有 価 証 券	100,000		
関 係 会 社 株 式	49,900		
長 期 貸 付 金	34,816		
敷 金 及 び 保 証 金	5,099		
貸 倒 引 当 金	1,000		
資 産 合 計	3,811,423		

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円	千円
	売上高		1,926,850
	営業費用		
	売上原価	996,059	
	販売費及び一般管理費	1,091,563	2,087,622
	営業損失		160,772
損 外 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,956	
	有価証券運用益	938	
	投資有価証券売却益	2,991	
	為替差益	177	
	その他	2,133	8,198
	営業外費用		
	新株発行費償却	14,518	
	その他	0	14,518
	経常損失		167,092
の特別 損益 部	特別損失		
	固定資産売却損	283	
	固定資産除却損	8,616	8,900
	税引前当期純損失		175,992
	法人税、住民税及び事業税		4,730
	当期純損失		180,722
	前期繰越利益		73,367
	当期末処理損失		107,355

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

工具器具備品 2～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,013,894千円

2. 担保に供している資産

流動資産その他に含まれる担保差入金 10,087千円

流動資産その他に含まれる信用取引保証金 7,000千円

3. 資本の欠損 127,341千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

25千円

5. 自己株式数 普通株式 89,700株

発行済株式総数 普通株式 20,693,000株

損益計算書注記

1. 1株当たり当期純損失 11.76円

2. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 31千円

（備考）千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。